

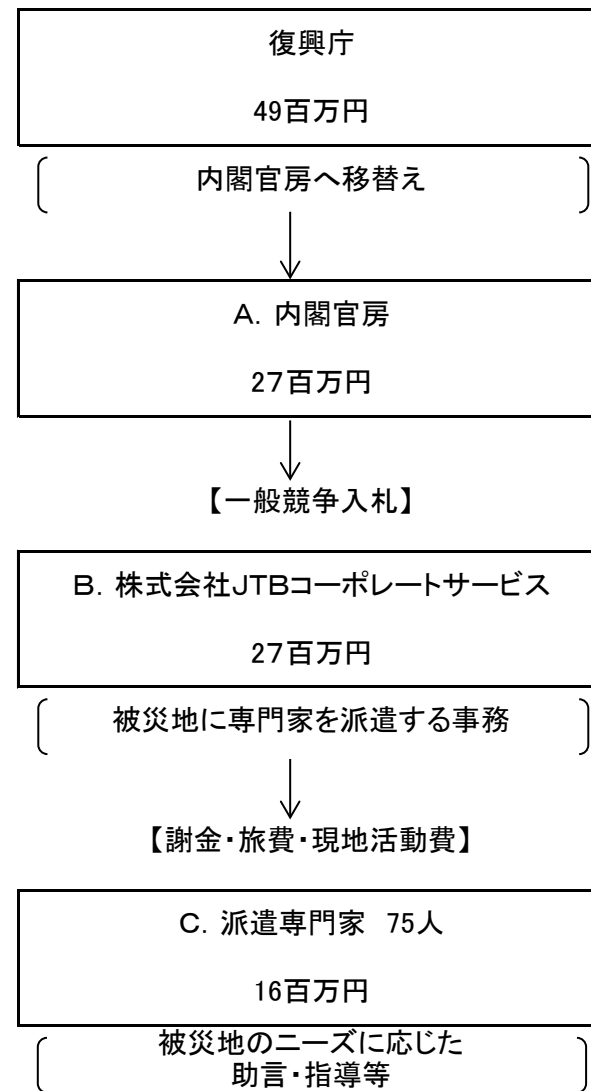
平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	地域づくり支援事業(専門家派遣事業経費)			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災自治体における復興に向けた取り組みに対して、まちづくり等に関する各種専門家を、様々なニーズに対応した形で派遣し、被災地の復興を支援していくことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災自治体において、専門家による支援活動や助言・指導を行うことで、速やかな復興を支援する。コミュニティ形成支援、避難者健康維持支援、まちづくり計画作成支援など幅広い分野の専門家を被災自治体のニーズに応じて派遣する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	445	164	49	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	445	164	49	0	0		
	執行額	83	21	27				
執行率(%)	19%	13%	55%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	特定被災地方公共団体からの専門家派遣に関する要望に応じる	特定被災地方公共団体からの専門家派遣に関する要望に対する派遣実施率	成果実績	%	93	86	94	
			目標値	%	100	100	100	-
			達成度	%	93%	86%	94%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	被災地への専門家派遣回数	活動実績	回	575	186	235		
		当初見込み	回	2,016	801	178	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/被災地への派遣回数	単位当たりコスト	円	144,790	111,605	116,551	-	
			計算式	X/Y	83,254,248/575	20,758,462/186	27,389,508/235	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・被災地の速やかな復興のために、国費を投じ実施すべき事業と言える。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・被災地方公共団体自らのノウハウ等が不足する部分について、専門家を派遣し支援をするもので、国が実施すべきと言える。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・被災地の速やかな復興を支援するための事業であり優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・事務局事業者の選定は一般競争入札で行う。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・専門家への謝金・旅費等の支払い基準は、内閣官房の基準に準じたものとしており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・派遣する専門家の選定は、派遣を希望する地方公共団体の意向を尊重して行う。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・事業実施のうえで、必要なもののみであるといえる。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・不用率が大きい最大の要因は現地活動費が少なくとどまったことである。一方で復興過程において、新たな課題に対する派遣依頼も想定されるため、被災地のニーズは高いと言える。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・適正な予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・派遣の要望に対応した実績が多く、目標を達成できたと言える。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	・不用額の割合が大きいため見込みに見合ったものとはいえないが、利用した自治体からの制度の評価は高い。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・昨年度に引き続き、「被災自治体における復興に向けた取り組みに対して、まちづくり等に関する各種専門家を、様々なニーズに対応した形で派遣し、被災地の復興を支援」している。 ・一般競争入札において事業者を決定することで競争性を確保している。			
	改善の方向性	平成26年度限りの経費			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業の目的である、まちづくり等に関する各種専門家派遣については、平成26年度中に達成しており、平成27年度以降は予算計上をしていない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	事業の目的である、まちづくり等に関する各種専門家派遣については、平成26年度中に達成しており、平成27年度以降は予算計上をしていない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1
平成25年度	006	平成26年度	010		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.内閣官房</b>			<b>E.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	専門家派遣事業	27			
	計		27	計		0
	<b>B.株式会社JTBCコーポレートサービス</b>			<b>F.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	人件費、事務費	11			
	諸謝金	専門家への謝金・旅費・現地活動費	16			
	計		27	計		0
	<b>C.派遣専門家</b>			<b>G.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	派遣に対する謝金	7			
	旅費	派遣に対する旅費	7			
	現地活動費	派遣に対する現地活動費	2			
	計		16	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内閣官房	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	27	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社JTBCコーポレートサービス	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	27	3	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	1.1	-	-
2	個人B	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	0.5	-	-
3	個人C	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	0.5	-	-
4	個人D	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	0.4	-	-
5	個人E	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	0.3	-	-
6	個人F	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	0.3	-	-
7	個人G	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	0.3	-	-
8	個人H	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	0.2	-	-
9	個人I	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	0.2	-	-
10	個人J	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	0.2	-	-